告えの内記 (一般会計)

(の内訳 (一般会計)		
款別	決算額	構成比
市税	227 億 2,707 万円	32.5%
市民税	95 億 579 万円	
固定資産税	102億8,951万円	
軽自動車税	4億4,771万円	
市たばこ税	8億870万円	
入湯税	185 万円	
都市計画税	16億7,351万円	
繰入金	39 億円	5.6%
繰越金	36 億 8,448 万円	5.3%
使用料および手数料	5億2,443万円	0.7%
分担金および負担金	2億5,904万円	0.4%
その他	26 億 1,144 万円	3.7%
国庫支出金	138億9,940万円	19.9%
地方譲与税・交付金	64億6,700万円	9.2%
市債	65 億 6,920 万円	9.4%
地方交付税	48億7,362万円	7.0%
県支出金	44億4,258万円	6.3%
計	699億5,826万円	100%
	市民税 固定資産税 軽自動車税 市たばこ税 入湯税 都市計画税 繰入金 繰越金 使用料および手数料 分担金および負担金 その他 国庫支出金 地方譲与税・交付金 市債 地方交付税 県支出金 計	市税227億2,707万円市民税95億579万円固定資産税102億8,951万円軽自動車税4億4,771万円市たばこ税8億870万円入湯税185万円都市計画税16億7,351万円繰入金39億円繰減金36億8,448万円使用料および手数料5億2,443万円分担金および負担金2億5,904万円その他26億1,144万円国庫支出金138億9,940万円地方譲与税・交付金64億6,700万円市債65億6,920万円地方交付税48億7,362万円県支出金44億4,258万円計699億5,826万円

自主財源とは、市税のように市が自ら決定し収入しうる財源です。 依存財源とは、補助金や地方交付税や市債のように、国や県の基準に 基づき交付される財源です。

歳出の内訳(一般会計)

款別	決算額	構成比	
民生費	178億2,282万円	27.0%	
教育費	136 億 3,600 万円	20.6%	
総務費	65億514万円	9.9%	
衛生費	54億8,719万円	8.3%	
土木費	45 億 444 万円	6.8%	
公債費	39億302万円	5.9%	
消防費	28 億 4,168 万円	4.3%	
商工費	12億6,593万円	1.9%	
農林水産業費	4億2,528万円	0.6%	
議会費	3億2,376万円	0.5%	
労働費	5,096万円	0.1%	
諸支出金	92億9,544万円	14.1%	
合計	660億6,166万円	100%	

次のページでは、特別会計、企業会計、 市債などをお知らせします。

令和6年度決算 依存財源 自主財源 51.8% 48.2% 県支出金 地方交付税 ^{6.3%} 7.0%

安全・安心

結」果を残し、

次に「結」びつなける

財政課☎ 058-383-1132

細

SARAGE STORY OF THE SAME STORY

を整備しました。 「ロの使用が可能な環境 を設置することで、 を整備しました。

安全な水道水の供給に向けて取り組んでいます。 低減対策として設置した活性炭の交換など、 活が始まっています。 館空調設備整備事業(小・中学校)」や、「フ の維持とその安定供給に努めるとともに、 心の注意を払いながら暫定目標値を下回る水質 ては、PFOS・PFOAなどの濃度検査や、濃度 その他にも、安全・安心を確保するため、「体育 また、水道水の有機フッ素化合物の対策につい

備など、 令和6年度の歳入は、699億5826万円 緊の課題を解決するための施策を進めるととも 事業は下記の通り)。 に、未来を見据えた施策も実施しました 令和6年度決算(一般会計) 一般会計とは、 ル予防運動プログラム事業」など、直面する喫 市の基本的な事業を行う会計です。 福祉や教育、 都市基盤の整

保育事業所への開設補助を行いました。保育需要の増加に対応するための地域型

▼新特別支援学校整備事業

地域型保育事業所整備事業

持続可能な未来」をつくる事業

訳は左ページのとおりです 歳出は660億6166万円でした。その内

ました。活動に特化したアプリの試験導入を行効率化・迅速化などを図るため、自治・自治会運営の負担軽減や、情報共有

い会の

▼自治会活動デジタル化推進事業

つながりづく

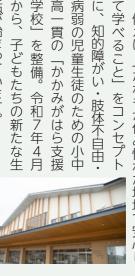
持続可能な未来へ

う、さまざまな施策を着実に進めた1年でした。 と住み続けたいと思ってもらえるまちとなるよ 前・総合計画の最終年度であった令和6年度 あらゆる世代の方に、安全・安心に、ずっ 一だれもが住み慣れた地域で安心し

「安全・安心」

を確保する事

水道水の水質改善対策事業 大塚山緑地法面対策事業





の空調設備の設置を推進しました。

コンビニAED 設置事業

の熱中症対策として、全小中学校体育館へ児童生徒の教育活動時や災害時の避難所

体育館空調設備整備事業 (小・

中学校)

: KakamigaharaわたしのPARK

9.4%

9.2%

商工費 1.9% 農林水産業費 0.6%

議会費 0.5%

労働費 0.1%

国庫支出金

諸支出金

その他

3.7%

公債費

5.9% 土木費

衛生費

歳入 699億5,826万円

分担金・負担金

0.4%

歳出

660億6,166万円

繰入金

使用料・手数料

27.0%

教育費

20.6%

ル予防運動プログラム事業

前渡地区木曽

周辺整備事業

でアを活用する「P 場として、民間事業 の交流が生まれる新 地域を越えた人々 南公園」をオー 木曽

木造住宅等耐震化促進事業

行いました。限的に補助上限を引き上げた上で、助学島地震を踏まえた緊急取組期間とし 木造住宅の耐震補強工事に対して、 助成を

いました。
災害時に備え防災備蓄倉庫などで保管す ▼防災備蓄品充実事業

大きな災害」 に備える事業

広報各務原 2025年11月1日号

工事に着手しました。ができるよう、斜面を安定させる法面対策について、周辺住民が安心して暮らすこと

法面上部に亀裂が発見された大塚山緑地

令和6年度に実施した主な事業

(億円)

300

250

200

150

100

50

0

(億円)

500

400

300

200

100

0

H29

30

H29

市債残高の推移

510

30

480

R1

466

2

447

3

436

基金残高の推移

290

283

281

272

特別会計

収支や資金管理などを 事業と介護保険事業、 市では、 事業を行う会計です。 後期高齢者医療事業で 国民健康保険

一般会計と区別してい

特別会計は、特定の 左表のとお 8 **५** ।

りです。 令和6年度の各会計の決算は、

ポンプ場電気計装設備更新工事、松が有機フッ素化合物対策や三井NO: 水道事業

> 償還金の財源に充てることにしています 0万円は減債積立金として、翌年度の企業債 円となりました。このうち処分可能な900

【有機フッ素化合物対策】

配水管耐震化工事などを実施しました。 松が丘地内 13取水

下水道事業

前4号雨水調整池(郷戸池)整備工事など緑苑処理分区管渠布設替及び更生工事、山

404万円、下水道事業費用が2億404万収益的収支状況は、下水道事業収益が28億

円となりました。

を実施しました。 の前4号雨水調整池

今後も取り組んでいきます。 企業の原則である独立採算の達成に向けて、 からの繰入金で補填しているため、地方公営水道使用料だけでは不足する財源を一般会計 この結果、当年度純損益はありません。

区分	執行済額		
区儿	収入	支出	
収益的収支	26 億 2,023 万円	21億7,391万円	
資本的収支	1億391万円	13 億 8,624 万円	

収入済額

134億3,788万円

132 億 8,906 万円

44億5,894万円

支出済額

132 億 4,748 万円

128 億 8,254 万円

43 億 8,439 万円

水道事業の決算状況

特別会計の決算状況

事業区分

国民健康

保険事業

介護保険

後期高齢者

医療事業

事業

区分	執行済額	
运 刀	収入	支出
収益的収支	28 億 404 万円	28 億 404 万円
資本的収支	19億8,134万円	27億9,268万円

企業会計

業と決算は、次のとおりです。

質改善対策の調査・立案

有識者会議における審議に基づく中長期水 活性炭による浄化システムの維持管理 PFOS・PFOAなどのモニタリング

さらなる水質の早期安定化を図るPFAS

専用浄水処理施設の設計

ト水道事業の決算状況			
区分	執行済額		
	収入	支出	
収益的収支	28 億 404 万円	28億404万	
資本的収支	19億8,134万円	27億9,268万	

道事業があります。令和6年度に実施した事経理する会計です。市では、水道事業と下水 企業会計は、独立採算により特定の事業を

費用は21億7391万円となり、

令和5年度 水道事業

5万円の増加となりました。また、

023万円となり、

令和5年度と比べ1248、水道事業収益が26億2

収益的収支状況は、

と比べ2846万円の増加となりました。

この結果、

当年度純利益は4億4632万

将来にわたって使用できる公共施設の整備 残さないよう、 しています。 います。 市債は、市の借金にあたります。例えば、 世代間の公平性の観点からも市債を活用 国の支援がある有利な市債を借り入れ 本市では、 償還金の一部または全部につ 将来に過度な負担を

> づき算定された市の数値は、左表のとおりです。 目的とした「地方公共団体財政健全化法」に基

地方公共団体の財政健全化に資することを

するため、計画的に基金を積み立てています わたり安定した質の高い行政サービスを提供

その他の基金 (学

新総合体育館整備 基金、特別会計基

校施設整備基金、

金など)

| 減債基金

財政調整基金

■水道事業会計

□下水道事業会計

目的とした基金があります。市では、

将来に

基金です。このほか、

特定の施設整備などを

整基金」は、突発的な災害などに備える基金、

将来に備える

基金」

国の支援がある「市債」を借入

数値で見る

「市の健全度」

基金は、

市の貯金にあたります。

「財政調

「減債基金」は、市債の償還の増加に備える

一般会計 (年度)

4

408

5

410

6

435

(年度)

市の財政健全化判断比率

) [- 目		
たったいて分れていていることが	実質赤字比率	_
たってでは、「できない」といって分かりやすくまとめた「わ見ることができます。また、市の見ることができます。また、市の財政事情は、市ウェブサイト	連結実質赤字比率	_
	実質公債費比率	3.5
めた「わかり、市の決算、サイトでも	将来負担比率	_

ぜひ、ご活用ください。やすい決算書(※)」も公開してい ます

決算額とは異なります。 決算額を掲載しており、本紙のり した、普通会計決算に基づいた ※総務省が定めたルールで算出

さいほど良好であり、令和6年度の指標は3.5に充てている割合を示す指標です。数値が小 いなどの理由で算定されているの他の3つの指標は、実 期健全化基準」の25%を大きく下回りま %でした。早期の健全化が求められる基準 「実質公債費比率」は、収入のうち借金の返済 健全な財政運営を行っていきます。 実質的な赤字がな 孠

き、

広報各務原 2025年11月1日号